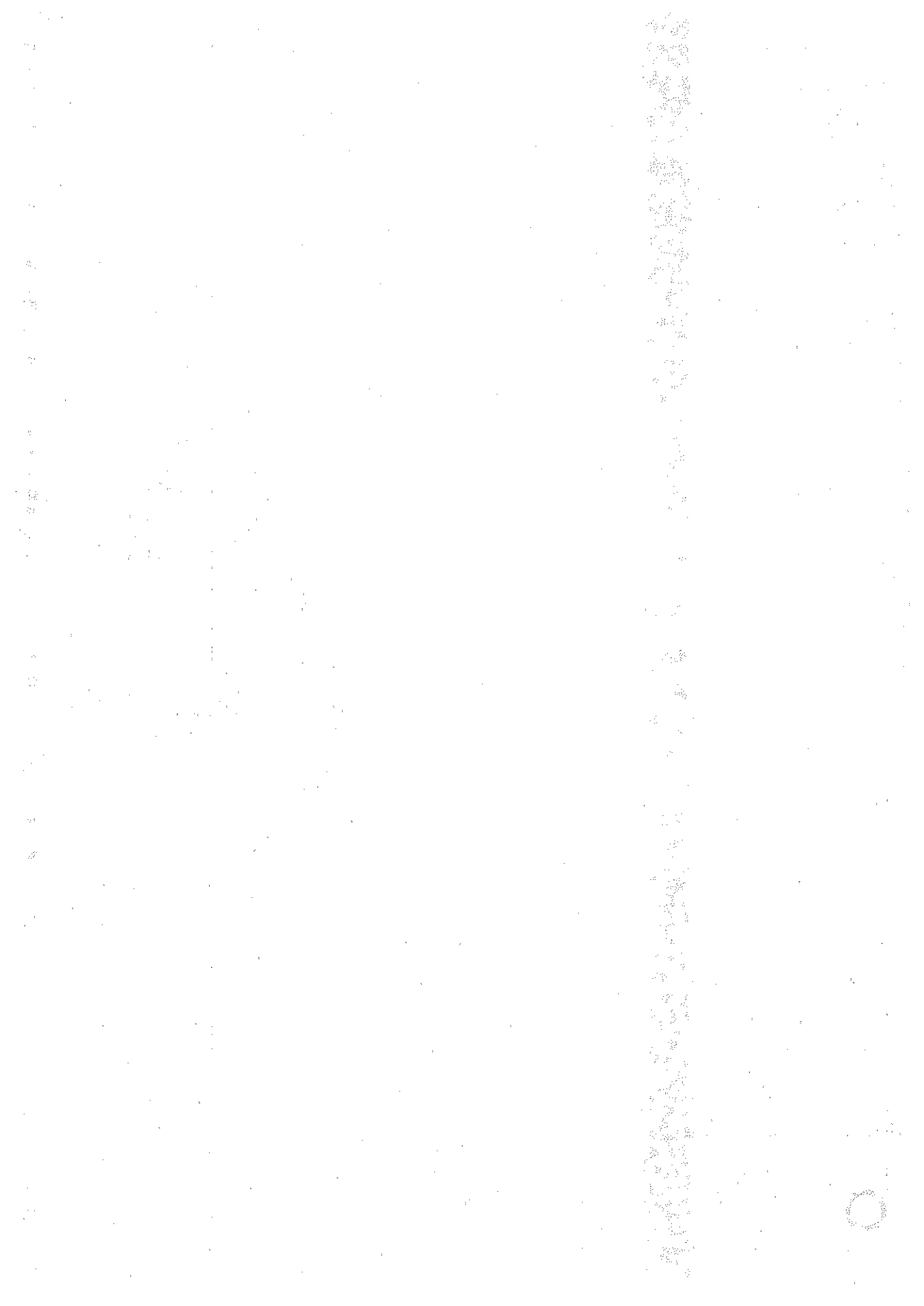


2018 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙には、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類がありますので注意してください。
3. 解答は、必ず解答欄に記入およびマークしてください。解答欄以外への記入およびマークは無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。
5. 解答用紙を折り曲げたり、汚したりしないでください。また、マーク解答用紙を記述解答用紙の下敷きを使用しないでください。
6. 解答用紙には、必ず受験番号と氏名を記入およびマークしてください。
7. マーク解答用紙への受験番号の記入およびマークは、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないよう特に注意してください。



I 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(33点)

公文書管理というと、一般の方は、公務員の世界の文書管理のことで、自分には関係がないと思われるかもしれない。しかし、実は、公文書管理の在り方は、国民の権利利益の保護のためにも、きわめて重要なのである。2007年に明るみに出た「消えた年金記録」問題は、公文書管理の不備に起因するものといえよう。…中略…多くの国民の権利利益に関わる年金記録が長期にわたり、杜撰に処理されてきたことへの国民の怒りとその解決への期待が、2007年参議院議員選挙による「ねじれ国会」現象と2009年衆議院議員選挙における政権交代の原動力の一つになったことが指摘されている。多くの国民の権利利益に関わる公文書の管理の不備は、政権を崩壊させるほどの影響を与え得るのである。

また、葉書エイズやC型肝炎の関連資料は、国民の生命・健康に関わる重要な資料であり、訴訟により救済を求める被害者にとって、必要不可欠の資料であるが、それが放置されていた問題も、公文書管理の不備とその改善の必要性を強く認識させるものであった。

このように国民個人々の権利利益にとって公文書管理が重要な意味を持つにとどまらず、外交関係においても公文書管理は重要な意味を持つ。わが国は、1に係る領土問題を抱えているが、領土問題に係る外交交渉においては、自国の領土であることを立証する公文書を保存しておくことが重要であることはいまでもなく、仮に国際司法裁判所に紛争が係属した場合には、公文書管理の優劣が判決に大きな影響を及ぼしうる。…中略…

2011年4月1日に公文書管理法が全面施行されたが、そのことは、一般国民の観点からみて、どのようなメリットをもたらすであろうか。

第一に、誰にも関わるメリットとして、自分の権利利益に関わる公文書が適切に管理されることによって、自分の権利利益が侵害されることが防止されることが挙げられる。年金記録はその典型例であろう(ちなみに、社会保険庁は解体され、日本年金機構という特殊法人に年金業務が引き継がれたが、同法人も公文書管理法の規定の適用を受ける)。年金記録に限らず、種々の社会保障給付のための申請書類、許可・認可等を受けるための申請書類等が適切に管理されていなければ、得られるべき給付や

許認可等を受けられなくなる事態が発生することが懸念されるが、公文書管理法の施行は、かかる事態を防止する一助となろう。

第二に、行政機関情報公開法に基づく開示請求を行った際に、公文書管理の不備を理由とする文書不^G存在による不開示決定が減少することが期待される。もちろん、文書不^G存在による不開示決定のすべてが問題であるわけではないが、文書不^G存在による不開示決定の中には、作成または取得すべき文書を作成または取得しなかった場合、保存期間内であるにもかかわらず誤って廃棄または紛失した場合、作成もしくは取得しなかったのか、または誤って廃棄もしくは紛失したのかが不明な場合、文書の探索が不十分であったため存在する文書が存在とされた場合のように、公文書管理の不備に起因する不開示決定がなされることがある。公文書管理法の施行による公文書管理体制の整備は、上記のような問題の解消に寄与しよう。

第三に、歴史資料として重要な公文書の保存期間が満了し、国立公文書館、外交史料館、宮内公文書館等に移管された後、当該文書を国民が利用しようとしたが、利用制限を受けた場合、従前は、法的救済手段が明確ではなかった。…中略…しかし、公文書管理法により、国民には、国立公文書館等に移管された文書について利用請求権があることが明確にされた。したがって、国民は、利用制限を受けた場合、行政不服審査法に基づく不服申立てができ、不服申立てがなされると、原則として、公文書管理委員会という第三者機関に諮問される。公文書管理委員会は、実際に利用制限された文書を見分して審理することができる（インカメラ審理）。利用制限決定の取消訴訟、^H利用させる旨の決定の義務付け訴訟も提起できる。

（宇賀克也『行政法評論』（有斐閣、2015年）110頁以下「動き出した公文書管理法制」を改変）

問1 空欄 に当てはまる可能性のある語句として、適切でないものを次の選択肢（a～h）から2つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- | | | | |
|---------|---------|--------|---------|
| a. 択捉島 | b. 尖閣諸島 | c. 色丹島 | d. 南沙諸島 |
| e. 歯舞群島 | f. 竹島 | g. 国後島 | h. 南樺太 |

問2 下線部Aは、どのような状態を指しているか、また、その状態によってどのような問題が生じるかを、50字以内で説明しなさい。

問3 下線部Bの衆議院選挙により第一党となった政党名を答えなさい。

問4 下線部Cに関して、医薬品等の有効性及び安全性を確保するため、医薬品の製造販売に関する承認及び許可の仕組みが法律で設けられているが、その承認・許可の権限を担う行政機関を次の選択肢（a～e）から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 環境省
- b. 厚生労働省
- c. 食品安全委員会
- d. 消費者庁
- e. 公正取引委員会

問5 下線部Dの国際司法裁判所に関する説明として、最も適切なものを次の選択肢（a～d）から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 国際司法裁判所は、条約で保障された政治的権利の侵害があると主張する個人からの訴えについて、判決を下す裁判所である。
- b. 国際司法裁判所は、国家間又は国内の紛争に際して、重大な人道に対する罪を犯した個人を裁くための裁判所である。
- c. 国際司法裁判所は、国家間の法的な紛争を国際法に従って解決する裁判所であり、その判決は当事国を拘束するが、裁判手続を開始するためには当事国の合意が必要である。
- d. 国際司法裁判所は、国と国との間の紛争や国と個人・法人等との間の紛争について、当事者の合意に基づき第三者の判断による紛争解決を行う裁判所である。

問6 下線部Eに関して、以下の文章の空欄（ア～ウ）に当てはまる適切な語句を答えなさい。

公文書管理法を施行するにあたり、公文書管理法施行令という政令が定められている。憲法73条では、法律の規定を実施するために、が政令を制定するものとされているが、政令には、特にその法律のがある場合を除いては、を設けることができない、と定められている。

問7 下線部Fに関する記述として、最も適切なものを次の選択肢（a～d）から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 特殊法人は、かつて独立行政法人であったものが多い。
- b. 日本道路公団は、特殊法人として設立されていたが、現在は独立行政法人である。
- c. かつて特殊法人は、非効率な運営のため批判の対象となったことがある。
- d. 国立大学法人は、特殊法人である。

問8 下線部Gの行政機関情報公開法（正式名称を「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」という）に関する記述のうち、適切でないものを次の選択肢（a～d）から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 行政機関情報公開法に基づく開示請求権は、国籍・居住地・年齢を問われることなく、誰でも行使できる。
- b. 行政機関情報公開法には、知る権利が明記されている。
- c. 独立行政法人の文書は、行政機関情報公開法とは別の情報公開制度によって開示請求の対象とされている。
- d. 国の情報公開制度の整備に先立って、地方公共団体の中には情報公開条例を制定したところもあった。

問9 下線部Hの利用制限決定の取消訴訟は、行政訴訟（行政裁判）である。同訴訟に関する説明として適切なものを次の選択肢（a～d）から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 利用制限決定を取り消すための訴えは、まず行政裁判所に提起しなければならない。
- b. 利用制限決定を取り消すための訴えは、民事訴訟（民事裁判）の一種とされる。
- c. 利用制限決定を取り消すための訴えは、最高裁判所で審理されることはない。
- d. 利用制限決定を取り消すための訴えは、裁判員の参加のもとで審理される。

Ⅱ 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(33点)

日本の国土の中で、市の区域と東京都の特別区に該当する区域を合わせた地域を市部と呼び、それ以外の区域を合わせた地域を郡部と呼ぶ。それぞれの地域の人口比の推移を見ると、1940年の時点で郡部の人口が占める割合は60パーセントを超えており、市部の人口が占める割合は30パーセント台後半にとどまっていた。第2次世界大戦後は、戦時中に市部から郡部に疎開していた住民が、次第に市部へ帰還するようになり、また、日本経済の回復とともに郡部から市部への新たな人口移動も始まった。とはいえ、1950年時点では、市部の人口比は37パーセント台に止まっていた。1950年代前半期までは、郡部の人口比はるかに高かったのである。

ところが、1955年頃には、高度経済成長期^Aと呼ばれる経済成長の時代に入り、この時期から1970年代前半までの間に、日本経済は、急激な成長を遂げた。この時期に市部と郡部の人口比は逆転し、1955年には、市部の人口比が56パーセントを超えた。これ以降、市部の人口は一貫して増え続け、市部と郡部の人口比の差はますます広がり、1975年の時点で、市部の人口比は76パーセント近くに上った。国民のほぼ4分の3が、市部に暮らす時代となったのである。

高度経済成長期以降、郡部では、人口の急激な流出による過疎化が深刻化し、鉄道の路線廃止や定期運行バスの削減、病院の廃止や医師不足、生活必需品を扱う小売店の閉店等、地域社会の維持が困難となる事態が生じた。

また、この時期には、重化学工業の発展とともに、各地で深刻な公害問題が発生した。特に都市の工場地帯では、工場から排出されるばい煙による大気汚染や工場排水による水質汚濁等により、環境汚染や住民の健康被害が社会問題化した。以上のように、当時問題となった公害は、工業等の産業活動にともなって生じる公害という意味で、産業公害であった。

これに対して、被害者が加害企業を被告として訴訟を提起するという事態がしばしば生じ、被告に損害賠償等を命じる判決が相次いだ。このような公害訴訟を根拠づけるための権利として、人格権や環境権等の新しい権利が提唱された。こうした中で、公害発生を防止するためのさまざまな法律が定められ、また、1997年には、環境影響評価法^B(環境アセスメント法)が制定された。以上のような対策が講じられたこと

により、今日、産業公害はかなり改善された。

他方、多くの都市で、人口の増加と過密化にともなうさまざまな都市問題が生じた。なかでも急激に人口が集中した3大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）では、自動車の排気ガスによる被害等、大都市に特有のさまざまな公害が問題化した。このような都市型公害は、工場等の産業活動にともなって生じるのではなく、都市の日常生活の中で住民相互間で生じる公害であるため、一般に、生活公害と呼ばれている。

また、農村から大都市に移動した住民の多くは、比較的安価で買える住宅を求めて郊外へ移り住み、大都市周辺の市町村の人口も急増した。このような住宅需要の増大に応じて、大都市郊外や周辺市町村では、さまざまな形での宅地開発が行われた。こうした宅地開発の中には、計画的に実施され良好な街並みが形成されたものもあるが、周辺地域との適切な調整を経ずに無計画に行われるものもあったため、乱開発と呼ばれる現象が生じた。

このような急激な宅地開発と人口増大は、大都市周辺の市町村に、道路や上下水道の整備等、新たな基盤整備のための財政負担を強いることとなった。また、学齢期を迎える児童の急増に対応するため、新たに小中学校を建設する必要が生じる等、諸々の公共施設の建設のため莫大な予算措置をとる必要にも迫られた。そこで、市町村の中には、乱開発を抑制し宅地開発やマンション建設を適切に誘導するため、事業者や建築主等に対してさまざまな形での行政指導を行うという動きも生じた。さらに、公共基盤施設の整備や教育施設の設置等に必要な財源を確保するため、あらかじめ指導要綱等を定め一定額の負担金の納付を求めるといった措置を講じる市町村も現れた。

以上のような行政指導や要綱に基づく負担金納付等により、乱開発の抑制や市町村の財政負担の軽減等の効果が生じたことは、事実である。ところが、行き過ぎた行政指導等により、相手方である事業者や建築主等が過剰な負担を強いられる等の弊害も生じた。そのような事態に対処するため、行政運営における公正の確保と透明性の向上を目的として1993年に制定された行政手続法では、申請に対する許認可等の処分や不利益処分に関する手続を定める規定と並び、行政指導の適正化を図るための規定が設けられた。

以上のように、人口急増期における都市問題の中心は、都市に特有の公害と無秩序な住宅開発、及び大都市周辺市町村の負担の増大等であった。

ところが、今日の日本では急激な少子高齢化の下で総人口が減少期に入り、今後、ますます急激な人口減少が予想される。そのような状況の下で、郡部や地方都市では、人口減少がすでに始まっており、農地の耕作放棄や住宅地における空き家や空き地が増加している。また、同様の動きは大都市圏に波及し、大都市やその周辺地域における空き家や空き地も増加しており、今後、同様の傾向が強まることが予想される。今日の日本の都市は、都市の空洞化という新たな問題に直面しているのである。

問1 下線部Aに関して、日本の高度経済成長期を説明する以下の文章の中の空欄(1～5)を埋めるのに、最も適切な語句または数字を答えなさい。

高度経済成長期における日本経済は、実質経済成長率が平均して年率 %前後という、国際的にもきわめて高い率で成長した。高度経済成長期には、 景気、岩戸景気、オリンピック景気、いざなぎ景気と呼ばれる好況期が繰り返し訪れ、日本は、 年には、資本主義世界における国民総生産(GNP)が を抜き、アメリカ合衆国につぐ第2位となり、 大国と呼ばれるようになった。

問2 下線部Aに関して、高度経済成長が本格化するのには、1960年に池田勇人が内閣総理大臣に就任してからだと、一般に考えられている。以下の選択肢(a～f)のうち、池田内閣が主たる経済政策として採用したものを選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 税と社会保障の一体改革 b. 国民所得倍増計画 c. 事業仕分け
d. 郵政民営化政策 e. 聖域なき構造改革 f. ゼロ金利政策

問3 下線部Aに関して、以下の文章の空欄（1～4）を埋めるのに最も適切なものを、下記の選択肢（a～n）の中から選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

1960年、岸信介内閣の下で、日米の軍事上の同盟関係を明確化するため 条約の改定が行われた。その際の国会による承認に当たって、衆議院で強行採決が行われたため、大規模な反対運動が起こった。

ところで、条約改定の場合も含めて条約の締結について、日本国憲法61条は、 の議決に関する衆議院の優越を定めた60条2項の規定を準用している。したがって、参議院が、衆議院により承認可決された条約案を受け取った後、国会休会中の期間を除いて 日以内に議決をしなければ、当該条約案は、国会により承認されたことになる。上述の 条約の改定が行われた際には、反対運動が激化するなかで、参議院が 日以内での承認議決をすることができなかった。そのため、上記憲法の規定に従い、既に衆議院が承認可決していた改定案について、国会により承認されたこととなった。

以上のような経緯により、 条約改定案の国会承認は成立したが、その直後、岸内閣は退陣した。その後をうけて誕生したのが、池田内閣である。自由民主党は、1955年の結党以来、憲法改正を党の方針としてきたが、池田内閣はこの方針の実現よりも、 を最優先課題とする政策へ転換した。

- a. 日中国交正常化 b. 内閣総理大臣の指名 c. 沖縄返還
d. サンフランシスコ平和 e. 法律案 f. 30 g. 40
h. 60 i. 安保反対 j. 予算 k. 日韓基本
l. 日米安全保障 m. 経済成長 n. 日中平和友好

問4 下線部Bに関して、環境影響評価法に関する以下の記述（a～e）の中から、適切でないものを2つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 環境影響評価法は、事業の種類や規模の違いに関わりなく、すべての公共事業や開発事業に適用される手続を定めた法律である。
- b. 環境影響評価法は、公害病患者に支払われる補償金算定のための評価手続を定めた法律である。
- c. 環境影響評価法は、大規模な公共事業や開発事業が自然や環境に及ぼす影響について、事業開始前に調査し評価することを義務づけた法律である。
- d. 環境影響評価法は、大規模な道路、鉄道、ダム、発電所等を建設しようとする事業の際に適用される手続を定めた法律である。
- e. 環境影響評価法は、公共事業や開発事業が自然や環境に及ぼす影響に関する調査・評価手続への、住民参加を認めた法律である。

問5 下線部Cに関して、生活公害には該当しないものを、以下の選択肢（a～e）の中から2つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 家庭廃棄物の急増によるゴミの散乱や悪臭
- b. 家庭排水により生じる湖沼や湾の富栄養化や水質汚濁
- c. 有害物質を使用した工場による土壌汚染
- d. 自動車通行の急増により多発する交通事故
- e. 都市の近隣住民相互間で生じる騒音被害

問6 下線部Dに関して、行政指導とはどのようなものか、80字以内で説明しなさい。

Ⅲ 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(34点)

ある1つの国家の経済活動を計測するための概念としては、ある時点での経済活動の状態を示すものと、ある一定期間内において経済活動がどれだけ行われたのかを示すものがある。前者を 、後者を という。 の概念の代表的な指標としては、国内総生産 (GDP) がある。GDPとは、一定期間内に一国の経済活動により国内で^A生み出された付加価値を市場価格で換算して合計したものを表す指標である。GDPは、通常、一国の国内で1年間に生産された財・サービスの総生産額から原材料等の の価値の額を差し引くことによって算出される。

GDPが一国の国内で生み出された付加価値の合計額であるのに対して、国民総生産 (GNP) は、一国の国民が1年間に生み出した付加価値の総額である。^BGDPに が加味される。日本人が日本国内だけで経済活動を行っているとするれば、2つに大きな差はないと言えるかもしれない。逆に、経済のグローバル化に伴い国境をまたぐ取引が多くなれば、2つの差は大きくなる。現在では、国ごとの経済活動や景気の状態を比較し、それらの現象を分析することの重要性を考えると、一国の国内という地理的な制約に基づいた経済活動の計測という意味でGDPが代表的な指標であると言える。

もっとも、現在では、GDPに何が含まれるのかに関する点が問題となっている。それは、GDPが生まれた背景やGDPを計測することの目的にも由来していると考えられる。たとえば、米国では、1930年代に^Cサイモン・クズネッツが時の政府の依頼を受けて国家の経済全体の状況を示し、経済政策に資する指標を作成しようとした。最終的には、彼の意図とは逆に、軍事費や社会保障等政府支出がGDPに含まれることとなった。また、GDPを計測する場合、通常は、公共事業による建設や介護医療で生じた支出等をこれに含めている。加えて、持ち家は賃貸にも利用可能であり、たとえ賃貸に利用していない場合でも持ち家が生み出す住居サービスの価値をGDPに含めている。これらが本当に経済活動としてどれほどの付加価値を生み出しているのかについては議論があろう。

また、GDPは付加価値を市場価格に換算して計測するため、市場価格では表せない自然環境や風景の価値、また、環境悪化により生じる損失はGDPには含まれない。

同様に、家事労働やボランティアもGDPには含まれていない。これらを考慮しないGDPは、一国で生み出された付加価値の総額を完全に把握して計測する指標として^Dは不十分であるという批判もある。

確かに、一定期間における一国の経済活動をGDPだけで正確に測ることは困難である。重要な点は、上記のGDPの限界を理解した上で、GDPの計測が何を意味しているのかを知ることである。

たとえば、GDPの計測値が大きくなることを一般的には経済成長と呼んでいるという点である。この経済成長の原動力は、一般的に、(ア)労働人口の伸び、(イ)資本ストックの伸び、(ウ)技術革新^Eと考えられている。このように、これからの日本の経済成長を考える上でも、経済成長を示す指標としてGDPの持つ意味は大きい。

問1 空欄(1～4)に入る最も適切な語句を、以下の選択肢(a～l)からそれぞれ1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- | | | |
|-----------|----------------|-------------|
| a. バランス | b. 海外への所得への支払額 | c. フロー |
| d. デフレーター | e. 貯蓄額 | f. レバレッジ |
| g. ストック | h. 海外からの所得の受取額 | i. 海外からの純所得 |
| j. キャッシュ | k. 中間生産物 | l. 補助金 |

問2 下線部Aに関して、たとえば、ある一国の国内で1年間に生産され取引されたものが下記の場合であるとすると、この国のGDPとして、最も適切な数値を、以下の選択肢(a～d)から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。なお、この国で経済活動を行っているのは、下記の文章中に登場する者だけであるとする。

小麦農家が、小麦を5億円分生産して全量を製粉会社に販売した。製粉会社は、5億円で購入した小麦を使って、小麦粉を生産して10億円で製パン会社に販売した。製パン会社は、10億円で購入した小麦粉を使って、パンを生産して13億円で小売店に販売した。小売店は、13億円で購入したパンを17億円で消費者に販売した。

- | | | | |
|---------|---------|---------|--------|
| a. 35億円 | b. 30億円 | c. 17億円 | d. 5億円 |
|---------|---------|---------|--------|

問3 下線部Bに関して、GNPに代わる指標として、一国の国民が最終的に獲得する所得の面を強調した指標がある。日本では、2000年から内閣府の国民経済計算においてGNPに代わり用いられている。この指標を表す最も適切な語句を、以下の選択肢（a～d）から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. NNP b. NI c. GNI d. GNH

問4 下線部Cに関して、以下の設問に答えなさい。

(1) 「クズネッツ循環」、「クズネッツの波」と呼ばれる景気循環の意味を表す最も適切な文章を、以下の選択肢（a～d）から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 周期の長さが15年から25年の住宅建設等の変動による景気循環
 b. 周期の長さが約40ヶ月の企業の在庫の変動による景気循環
 c. 周期の長さが7年から10年ほどの設備投資の変動による景気循環
 d. 周期の長さが約50年の技術革新等の変動による景気循環

(2) 景気循環は、一般的には、好況期→後退期→不況期→回復期のように4つの局面が1つの周期を形成し、再び好況期から繰り返されることを意味している。以下のそれぞれの局面において指定された語句をすべて使用して（順不同）、それぞれの局面ごとに生じる現象を簡潔に説明しなさい。

好況期	生産活動・投資と雇用・需要
後退期	需給バランス・在庫・投資
不況期	投資・倒産失業・所得
回復期	在庫処分・需要・投資と雇用

問5 下線部Dに関して、この批判に対応する1つの方法として、主としてGDPに対して、余暇や家事労働をプラス要因として加算し、都市化の弊害や環境悪化による経済損失をマイナス要因として差し引いた指標が考案された。この指標を日本語（漢字）で答えなさい。

問6 下線部Eに関して、これからの日本における人口推移やその特徴の観点から、日本の経済成長の原動力となりうる最も適切と考える要因を、下線部Eの（ア～ウ）から1つ選び、その1つを選んだ理由について、残りの2つを選ばなかった理由にも触れつつ答えなさい。

